

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成26年2月分】独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援局

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・1 者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
陸前高田市高田地区平成 2 5 年度換地設計 その他業務	平成26年2月12日	陸前高田市高田地区換地設計そ の他業務A社・B社・ＵＲリン ケージ設計共同体	2百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西文化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	・1者応札 ・A社及びB社は 一定の関係を有 する法人ではな い者
陸前高田市今泉地区平成 2 5 年度換地設計 その他業務	平成26年2月12日	陸前高田市今泉地区換地設計そ の他業務A社・B社・ＵＲリン ケージ設計共同体	2百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西文化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	・1者応札 ・A社及びB社は 一定の関係を有 する法人ではな い者